

報道関係者各位

平成27年1月21日
商店街振興組合原宿表参道櫺会
公益財団法人東京観光財団
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社

明日1月22日(木)より34日間、表参道原宿が一丸となって外国人をおもてなし！
春節時期の訪日観光客向けキャンペーン“Tokyo Grand Shopping Week”開催
3年目を迎え、受入れ環境整備も更に強化!!

商店街振興組合原宿表参道^{けやき}櫺会(理事長:松井誠一、以下:櫺会)と公益財団法人東京観光財団(理事長:上條清文、以下:TCVB)は、かねてより訪日観光の振興に取り組んできたビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社(代表取締役:岡本和彦 以下:Visa)の協力を得て、春節時期の訪日観光客受入れキャンペーン“Tokyo Grand Shopping Week”を1月22日(木)から2月24日(火)まで34日間開催いたします。また、本キャンペーンの実施に併せて、訪日観光客のおもてなし向上を目指し、受け入れ環境の整備も行います。

※昨年度のキャンペーンの様子



今年で3年目となる本キャンペーンは、更に原宿表参道でのお買い物を楽しんでもらうことを目指し、内容の強化を図りました。まず、キデイランド、表参道ヒルズ、東急プラザ 表参道原宿、ラフォーレ原宿などを含む200店舗にてスクラッチキャンペーンを実施します。“遊び心”だけでなく、しっかりと“お得感”も感じながらショッピングを楽しんでもらえるよう、特典には次のショッピング・飲食ですぐに利用できる1,000円相当の当たりカードを1,000本、総額100万円分用意致しました。原宿表参道の約1キロに渡る歩道には、本キ

キャンペーンのストリートフラッグを掲出し、街全体の一体感を演出すると同時に、予備知識なしで訪れた観光客にもキャンペーン開催中であることを伝えます。

スクラッチカードキャンペーンに加えて、参加店舗による割引や特典の提供や、「原宿表参道セレクトお土産」と題して、原宿表参道のショップ店員がお薦めするお土産をラインナップいたします。ジャパブランドへの高い関心を受けてショップ店員がセレクトしたアイテムや、外国人客に人気のアイテムをご用意致しました。

また、3年目を迎えて今まで以上に受け入れ環境の整備に取り組みます。観光庁の調査によると、クレジットカード利用に関することと無線公衆LAN環境が訪日観光客が旅行中困ったことのトップ5にあげられておりますが¹、これらの整備について積極的に取り組みます。

日本でカード決済を利用できること認識している訪日観光客は少なく、約6割がVisaマークを店頭で見ることにより、初めてカードが使えることを知ったという調査結果が出ています²。決済カードが利用可能であることを周知することは、販売機会損失を削減することに繋がり、今回櫛会は、商店街として初めて³、観光庁の免税シンボルマークと、クレジットカードが使えることを示すアクセプタンスマークが一緒になったオリジナルシールを作成し、商店街に一斉に導入致します。本施策を通じて、原宿表参道の免税対応店舗の多さと共に、クレジットカードが広く利用できる環境を告知し、商店街の販売拡大を目指します。

加えて、無料の公衆LAN環境対策として、櫛会ではTokyo Grand Shopping Weekに合わせて、表参道一帯に渡って公衆LAN環境を整備し、どなたでも利用できる「Omotesando Free Wi-Fi」をスタート致します。キャンペーン期間中は、Wi-Fi接続画面に特設サイトを表示し、すべての参加店舗の情報が得られるようにし、原宿表参道エリア内での回遊を促します。

櫛会、TCVB 及びVisa は、東京における誘致コンテンツの一つとして、Tokyo Grand Shopping Weekを継続的に実施することで、訪都の主要目的であるショッピングの魅力をもっと高めるとともに、訪日観光客の更なる誘致を図ってまいります。

以上

¹「外国人旅行者に対するアンケート調査結果について」観光庁(2011年)

² Visa による外部委託調査「Visa マーク掲出に関する札幌と東京における街頭調査」2013年3月、Blackbox Research 実施

³ 櫛会調べ(2015年)

本件におけるお問い合わせ先

■商店街商店街振興組合原宿表参道櫓会

インバウンド担当 中島 TEL:03-3406-3522

■公益財団法人東京観光財団

総務部企画広報課 山田 TEL:03-5579-2682

■ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社

jp-ccom@visa.com

【別紙】

Tokyo Grand Shopping Week について

1) 実施時期

平成27年1月22日(木)から平成27年2月24日(火)

2) ターゲット

台湾、香港、中国、韓国及び東南アジア諸国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)をメインとする20~40代訪日外国人

3) 実施主体

主催: 商店街振興組合原宿表参道櫛会

共催: 公益財団法人東京観光財団

協力: ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社

4) 実施内容

① スクラッチ抽選キャンペーン

訪日観光客による消費拡大を目的に、原宿及び表参道エリアの対象店舗において、税込1,000円以上お買い上げのお客様に、当たった場合、次のお買い物にすぐ利用できるスクラッチカードを差し上げます。なお、海外発行のVisa カードでお買い物された方には、スクラッチカードをさらに1枚(合計2枚)差し上げます。

② 訪日観光客向けに割引セールや、オリジナル特典の提供

表参道ヒルズ、ラフォーレ原宿、東急プラザ 表参道原宿等の施設テナントや個店62店舗で訪日観光客向けに割引やオリジナル特典を提供致します。

③ 原宿表参道セレクトお土産のディスプレイ

ラフォーレ原宿などの商業施設テナントや個店の141店舗のショップ店員がお薦めするお土産をラインナップいたします。

④ キャンペーン・フラッグの掲出

2月11日~2月24日の間、表参道に122本のストリートフラッグを4言語(英語、繁体字、簡体字、ハングル)で掲出し、原宿及び表参道を訪れる外国人観光客にキャンペーンの告知を行います。

⑤ 表参道一帯で光回線を利用したフリーWi-Fi「Omotesando Free Wi-Fi」のスタート

表参道一帯約1キロに10箇所のアクセスポイントを設けたフリーWi-Fiをスタート致します。

エリア内で、SSID「Omotesando_Free_Wi-Fi」にアクセスして頂ければ、簡単な認証手続きで、日本人を含むどなたでも30分間無料で高速なWi-Fi環境をご利用頂けます。キャンペーン期間中は、特設サイトが表示され、すべての参加店舗の情報が入手できます。

キャンペーン特設サイト

<http://www.goodlucktripjapan.jp/TGSW/>

(協カメディア:「GOOD LUCK TRIP JAPAN」内)

⑥ Tokyo Grand Shopping Week Pop-up Information Desk の設置

期間中、表参道ヒルズに臨時観光案内所を設置し、Tokyo Grand Shopping Week に係る情報を提供するほか、原宿及び表参道エリアの観光情報の提供などを行います。

⑦ 公式サイト

<http://www.goodlucktripjapan.jp/TGSW/>

(協カメディア:「GOOD LUCK TRIP JAPAN」内)

ストリートフラッグ図案



観光庁免税店シンボルマーク&アクセプタンスマークの一体型シール図案



参考情報:

(1) 商店街振興組合原宿表参道櫨会について

昭和49年4月表参道と神宮前交差点両側の明治通り沿いを区域とする「原宿シャンゼリゼ会」として設立し、昭和60年8月商店街振興組合として法人化しました。平成11年9月原宿の発祥の地に位置すること、歴史的に明治神宮の表参道であること、シンボルである櫨(けやき)から「原宿表参道櫨会」と名称を変更しました。平成24年12月時点の会員数は230社で加盟店は約500店舗です。原宿表参道地域の生活環境の向上と商業の健全なる発展を目指すことを主たる活動目的として、その目的の達成手段として良い環境作りということに重点を置いています。人間が幸福になる街を創造するということが最も大切であると考え、民間レベルで活動し得ることを最優先に商店や企業、住民とが一体となって上記目的の達成のために活動しています。

(2) 公益財団法人東京観光財団について

東京観光財団は昭和10年10月設立の東京府観光協会を前身とし、昭和36年10月設立の社団法人東京都観光連盟、平成9年12月社団法人東京コンベンション・ビジターズビューローへの改組を経て、平成15年10月に財団法人東京観光財団として改組・設立されました。少子高齢化が本格化する中であって「観光立国」の実現はわが国の発展にとって不可欠な政策となり、東京観光財団は都内唯一の「広域観光団体」として更なる「観光振興」を図る為、平成23年4月から内閣府より公益財団法人の認定を受けて新たな一歩を踏み出すこととなりました。現在、賛助会員を始めとする民間企業等との連携やプラットフォーム機能を発揮することで東京の観光振興、海外からの旅行者誘致、コンベンションの誘致・開催支援、国内外への観光情報の発信等に取り組んでいます。

(3) ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社について

ビザ・ワールドワイド(以下、Visa)は、世界規模のペイメントテクノロジーを提供する企業です。世界の200以上の国と地域において、現金・小切手の代わりに電子通貨を利用することを可能にし、消費者、企業、金融機関、政府機関を結ぶ役割を果たしています。毎秒56000件を超す取引を処理できるVisaNetは世界でも最先端の情報処理ネットワークで、電子通貨の基盤であると同時に、消費者を詐欺や不正行為から守り、加盟店への確実な支払いを可能にしています。Visaの事業の特色として、カード発行、融資、会費や利息の設定を消費者に直接行わないことが挙げられます。Visaは取引先金融機関を通じて、デビットカードによる即時決済、プリペイドカードによる事前決済、クレジットカードによる事後決済といった多彩な選択肢を提供しています。詳しくはwww.corporate.visa.com(英語サイト)またはwww.visa.co.jp(日本語サイト)をご覧ください。